汚濁負荷量測定手法届出書

高松市長	显几						午	月	口
向松川女	殿								
		届上	出者						
			氏名	(法人にあ	っては、	その名称及び代	表者の日	氏名)	
									ED)
			住所						•
			郵便	番号()	電話番号()

水質汚濁防止法第14条第3項の規定により、汚濁負荷量の測定手法について、次のとおり届け出ます。

工場又は事業場の名称		※整理番号			
工場又は事業場の所在地		※受理年月日	年	月	田
△汚濁負荷量の測定手法	別紙のとおり。	※備考			

- 備考 1 \triangle 印の欄については、別紙によることとし、かつ、できる限り、図面、表等を利用 すること。
 - 2 ※印の欄には、記載しないこと。
 - 3 届出書及び別紙の用紙の大きさは、図面、表等やむを得ないものを除き、日本産業 規格A4とすること。

届出の概要

(1) 当工場・事業所は、日平均排水量の区分では、 口 200~400 m³/日 ハ 100~200 m³/日 ニ 50~100 m³/日 に該当し、要測定場所が
であるため、差し引き方式を採用して、排出水及び非特定排出水 箇所で測定す
ることを承認ください。
従って、当事業場の測定場所は、別図 のとおりです。
(2) 知事が定める例外規定については、次の適用要件が該当すると考えられますので、次の
測定提所で例外担定を承認ください

区 分	適用要	件	測 定 場 所
汚染状態の測定方法	昭和 55 年県告示第 633 号 (平成 14 年県告示第 493 号) 別 表 第 1	第項	
量の測定方法	同 上 別 表 第 2	第項	
用水量を測定する方法	同 上 別表第2の2		
差し引き方式 による方法	同 上 別 表 第 3	第 項	
測定回数	昭和 55 年県告示第 634 号 (平成 14 年県告示第 494 号) 別 表	第項	

なお、	原則どおり測定する場所は	「です。
.000		· / / 0

(1)-1 汚染状態の計測方法	COD	(その	1)
-----------------	-----	-----	---	---

計 測	場	所												
排水系統	等の区	分												
計	則	法	告示別	7記1	()	告示別]記1	()	告示	別記1	()
測 定	口	数												
知事の定める	計 測	法	県告示 項	別表(() •	()	県告示 項	別表(() •	()	県告示 項	別表(() • ()
適 用 要 件	口	数	県告示	別表(,)項	県告示	別表(,)項	県告示	別表()項
困難であ根拠	るとす	る												
水質自動計測器等の 種類及びその選定根 拠														
換算式力	及び根	拠	別表1	のとお	; b		別表1のとおり				別表1のとおり			
試料の採取場所並びい 表す形状図	ここれら		別図	T)	とお	り	別図	0)	とお	ŋ	別図	T)	とお	り
工事着手	予定年月	日		年	月	日		年	月	日		年	月	日
工事完成	予定年月	日		年	月	日		年	月	日		年	月	日
使用開始	予定年月	日		年	月	日		年	月	日		年	月	日
備		考												

- (注) 1 「排水系統等の区分」は、特定排出水、排出水及び非特定排出水の区分を記入すること。
 - 2 「困難であるとする根拠」は、知事の定める例外規定を適用する場合及び 400m³/ 日以上の事業場がコンポジットサンプラー及び指定計測法による測定方法を用いる 場合に記入すること。

(1)-2 汚染状態の計測方法	T - N	(その	1)
-----------------	-------	-----	---	---

計 測	場	所												
排水系統	等の区	分												
計	則	法	告示	別記1	()	告示別	川記 1	()	告示	別記1	()
測 定	口	数												
知 事 の 定 め る	計 測	法	県告示 項	:別表(() •	()	県告示 項	別表(() •	()	県告示 項	別表(() • ()
適 用 要 件	□	数	県告示	:別表()項	県告示	別表()項	県告示	別表()項
困難であ根拠	るとす	る												
水質自動計測器等の 種類及びその選定根 拠														
換算式	及び根	拠	別表1	のとお	s 9		別表1のとおり				別表1のとおり			
試料の採取 場所並びい 表す形状図	ここれら		別図	T)	りとお	り	別図	0)	とお	り	別図	T.	とお	り
工事着手	予定年月	日		年	月	日		年	月	田		年	月	日
工事完成	予定年月	日		年	月	日		年	月	日		年	月	日
使用開始	予定年月	日		年	月	日		年	月	日		年	月	日
備 考		考												

- (注) 1 「排水系統等の区分」は、特定排出水、排出水及び非特定排出水の区分を記入すること。
 - 2 「困難であるとする根拠」は、知事の定める例外規定を適用する場合及び 400m³/ 日以上の事業場がコンポジットサンプラー及び指定計測法による測定方法を用いる 場合に記入すること。

(1)-3 汚染状態の計測方法	T - P	(その	1)
-----------------	-------	-----	---	---

計 測	場	所												
排水系統	等の区	分												
計	則	法	告示別	別記1	()	告示別]記 1	()	告示	別記1	()
測 定	口	数												
知事の定める	計 測	法	県告示 項	:別表	() • (()	県告示 項	別表	()•	()	県告示 項	別表() • ()
適用要 回 数件		数	県告示	別表()項	県告示	別表(() 項	県告示	別表()項
困難であ根拠	るとす	る												
水質自動き 種類及びそ 拠														
換算式力	及び根	拠	別表1	のとお	s 9		別表 1	のとお	3 Ŋ		別表 1	のとお	; Ŋ	
試料の採取 場所並びい 表す形状図	ここれら		別図	T,	とお	り	別図	T,)とお	り	別図	T)	とお	り
工事着手	予定年月	日		年	月	日		年	月	日		年	月	日
工事完成	予定年月	日		年	月	日		年	月	日		年	月	日
使用開始	予定年月	日		年	月	日		年	月	日		年	月	日
備		考												

- (注) 1 「排水系統等の区分」は、特定排出水、排出水及び非特定排出水の区分を記入すること。
 - 2 「困難であるとする根拠」は、知事の定める例外規定を適用する場合及び 400m³/ 日以上の事業場がコンポジットサンプラー及び指定計測法による測定方法を用いる 場合に記入すること。

(2) 量の計測方法(その 1)

計 測	場	所												
排水系統	等の区	分												
計	則	法	告示別]記 2	()	告示別	月記 2	()	告示	:別記 2	()
測 定	口	数												
知事の定める	計 測	法	県告示 項	別表(() •	()	県告示 項	別表(() •	()	県告示 項	別表(() • (()
適 用 要 件	口	数	県告示	別表(,) 項	県告示	別表() 項	県告示	別表(,)項
困難であ根拠	るとす	うる												
流量計等の選定材		をび												
用水量を記合の検算:														
計測場所及表す形状図		しを	別図	T.	とお	; b	別図	0	とお	り	別図	T.	とお	ŋ
工事着手	予定年月	日		年	月	日		年	月	日		年	月	日
工事完成	予定年月	日		年	月	日		年	月	日		年	月	日
使用開始予	予定年月	日		年	月	日		年	月	日		年	月	日
備		考												

- (注) 1 「排水系統等の区分」は、特定排出水、排出水及び非特定排出水の区分を記入すること。
 - 2 「困難であるとする根拠」は、知事の定める例外規定を適用する場合及び 400m³/ 日以上の事業場がコンポジットサンプラー及び指定計測法による測定方法を用いる 場合に記入すること。

(3)-1 汚濁負荷量の算定方法 COD

計測場所	算 定 に 用いる算式	算式方法	第 定 回 数	特定排出水 等の COD 値 (通常 mg/L)	水等の量	特定排出水等のCOD負荷量(kg/日) 小数点以下第 2位まで求める。以下同じ。	汚濁負荷量の捕そく率(%)
		イ 負荷量 演算器					
		口 手計算					
		イ 負荷量 演算器					
		ロ手計算					
		イ 負荷量 演算器					
		ロ手計算					
		イ 負荷量 演算器					
		ロ手計算					
		イ 負荷量 演算器					
		ロ手計算					
		イ 負荷量 演算器					
		ロ手計算					
		イ 負荷量 演算器					
		ロ手計算					
合計						小数点以下第 1 位まで求める。	

(3)-2 汚濁負荷量の算定方法 T-N

計測場所	算 定 に 用いる算式	算式方法	第 定 回 数	特定排出水 等の T-N 値 (通常 mg/L)	水等の量	特定排出水等のT-N負荷量(kg/日) 「小数点以下第 2位まで求める。以下同じ。	汚濁負荷量の捕そく率(%)
		イ 負荷量 演算器					
		口 手計算					
		イ 負荷量 演算器					
		口 手計算					
		イ 負荷量 演算器					
		ロ 手計算					
		イ 負荷量 演算器					
		口 手計算					
		イ 負荷量 演算器					
		口 手計算					
		イ 負荷量 演算器					
		ロ 手計算					
		イ 負荷量 演算器					
		ロ 手計算					
合計						【小数点以下第 1 位まで求める。】	

(3)-3 汚濁負荷量の算定方法 T-P

計測場所	算 定 に 用いる算式	算式方法	算 定 回 数	特定排出水 等の T-P 値 (通常 mg/L)	特定排出水 等のT-P負荷 量(kg/日) 「小数点以下第 2位まで求め る。以下同じ。」	汚濁負荷量の捕そく率(%)
		イ 負荷量 イ 演算器				
		口 手計算				
		イ 負荷量 演算器				
		口 手計算				
		イ 負荷量 演算器				
		ロ 手計算				
		イ 負荷量 演算器				
		ロ 手計算				
		イ 負荷量 演算器				
		ロ 手計算				
		イ 負荷量 演算器				
		ロ手計算				
		イ 負荷量 演算器				
		ロ手計算				
合計					「小数点以下第 1 位まで求める。」	

(4) その他参考となるべき事項

(イ) 工事の全体計画

年	工		事	等		0	I	-	程	備	考
工事等の内容		ı	ı	I	I	I	I	I	I	V用	4
(汚染状態の計測) 1. サンプリング 2. 設計見積 3. 発注 4. 工事 5. 機器調整 6.		ı	ı								
(量の計測) 1. 設計見積 2. 発注 3. 工事 4. 機器調整 5.											

(ロ) その他参考事項

資	本	ζ.	額		円
従	業	員	数	人(法人全体の員数	人)
	要製の季質				
担当	者の所	斤属・月	 毛名		
電	話	番	号		

換算式及び根拠

計	測 場	所			
計准	削法の区	分	イ 水質自動計測器 ロ 簡易計測器 ハ 用水量を測定する 方法	イ 水質自動計測器 ロ 簡易計測 ハ 用水量を測定する 方法	イ 水質自動計測器 ロ 簡易計測器 ハ 用水量を測定する 方法
換	算	式			
	試 料	数	n =	n =	n =
	試料採の期	取間	>	~	~
	相関係	数	r =	r =	r =
換	変動係	数	C V x = C V y =	$CVx = \\ CVy =$	CV x = CV y =
算式の根	標準偏	差	б x = б y =	б x = б y =	б x = б y =
拠	散布	図	別図 のとおり	別図 のとおり	別図 のとおり
	検証方	法他			
備		考			

(注) 換算式の算定の基礎となった資料を添付すること。